

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00921

研究課題名（和文）既収集日本労働史史料の検討と公開

研究課題名（英文）Study on historical source material of the Japanese Labour

研究代表者

三宅 明正（MIYAKE, Akimasa）

千葉大学・大学院人文科学研究院・名誉教授

研究者番号：30174139

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究を組織する三宅明正は、1970年代後半から日本各地の企業（事業所）や労働組合を訪れて、従来利用されてこなかった日本の労働史にかかわる史資料を調査収集し、さらに1990年代からはアメリカの文書館や労働団体が所蔵する日本労働史の史資料を探し出し、それらを利用して研究を進め、日本の労働の歴史的特質の究明に努めてきた。それは、日本の労働者には「従業員」という性格が強く、それが労使の相互作用によって歴史的に作られたことである。

本研究は、三宅がこれまでに収集してきたこれらの日本労働史に関する史資料を、分類、整理の上で電子媒体化し、学術研究のために他者が広く利用可能な形にしようとしたものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本近現代の労働史を専門とする三宅明正が、1975年以降各地の企業、工場や労働組合事務所等を尋ねて収集してきた、労働の歴史に関する史資料を電子化し、分類・整理して、広く他者が利用できるようなものである。この作業によって当該分野の研究の進展が予想され、それは日本の労働の歴史的な特質の解明に一定の役割を果たすという社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to make the historical materials of Japanese labor history that I have collected so far available to others. I have collected historical materials of Japanese labor in heavy industry companies and labor unions in various places. I used those to reveal the historical characteristics of Japanese labor. The use of those historical materials by others will enable further research on Japanese labor history.

研究分野：人文学 日本労働史

キーワード：労働史 史料 日本近現代史

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究を実施する三宅明正は、大学院に進学した1975年以降、国内各地の重工業大企業やその工場、労働組合(支部)を訪れて、従来利用されてこなかった労働史の史資料を探しだし、それを利用した研究を重ね、日本の労働の歴史的特質の究明に努めてきた。さらに1990年代以降はアメリカなど海外の文書館の史資料調査に取り組み、それらも利用して研究を進めた。包括的な研究成果は参考文献 である。そのなかで三宅は、日本の労働者には「従業員」としての性格が強く、それは労使の相互作用によって歴史的に形成されてきたことを述べた。

(2) 一連の研究を公開する過程で、三宅が用いた史資料に関し、日本内外の研究者から照会を受けてきた。史資料の所在と形態、関連した史資料、そして他者による閲覧と利用の可能性についてである。照会は、直接筆者になされる場合が多かったが、成果を掲載した学術雑誌の学会事務局や、長く職場であった千葉大学の図書館ならびに事務部局等を通して行われることも少なくなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、三宅が調査に赴いた日本国内の企業や工場、労働組合などで収集した日本労働史の史資料を分類・整理し、学術研究のための資料として広く一般の利用を可能にしようとするものである。

(2) これらの史資料の調査収集には、神奈川県史や横浜市史など、自治体史の編纂に関して行ったものが含まれており(参考文献)、その場合、集めた史資料は関連の資料館や文書館、史料室といったところに収蔵されて一般の利用が可能になっている。また史資料そのものを雑誌や史料集などで公開し、他者の利用が可能になったものもある。だが同一の機関所蔵のものであっても、後になって従来とは別の形で史資料の調査収集をした場合もあり、三宅が収集してきた史資料全体が利用可能になっている訳ではない。

(3) また収集の形態だが、自らが撮影した長尺のマイクロフィルムによる場合と、フォト・コピー(湿式、乾式)によるものが混在しており、利用の便に問題があった。そこで、これらの史資料を共通する形で電子(媒体)化し、他者による利用可能な状況を作ろうとした。

(4) 一連の史資料のなかにはすでに原本が廃棄されたものもあり、それを保存し利用可能にすることは、今後の日本労働史研究に重要な意味を持つと考える。なお付随的な目的として、1(1)に記した三宅のこれまでの研究は、企業の事業所や工場、労働組合支部などの史資料に拠っており、その史資料が利用可能になることは、主張の根拠を担保することにもなる。

3. 研究の方法

(1) 収集した形態のうち、長尺のマイクロフィルムで収集してきたものは、基本的に専門業者に委託して電子(媒体)化した。フォト・コピー形態で収集した史資料も電子媒体にしたが、この作業は千葉大学研究室所蔵のスキャナーを用いて進めた。

(2) 電子(媒体)化した史資料の分類目録を作成して適宜解説し、統一した形態で利用可能な状況にした。

4. 研究成果

(1) 研究の概要は参考文献 で述べた。これは以下のウェブ上で公開されている。
<https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900120369/S03862097-51-P149.pdf>

(2) 成果物は日本の労働研究の専門機関である法政大学大原社会問題研究所で閲覧が可能となる。

(3) 日本経済史研究者の武田晴人は参考文献 で、経済史研究にとってのアーカイブ構築の意義を述べている。その中にある個人収集の史資料のデジタル・アーカイブ化に、本研究は貢献するところがあると考えられる。

(4) 当初計画と変更が生じた点を記載する。

1. 史資料について、当初はwebでの公開を考えたが、特に新しい時期のものはプライバシーの問題等があるので再検討し、法政大学大原社会問題研究所で閲覧可能とする形に改めた。

2. 当初は外国（アメリカ）機関所蔵の史資料も含めて作業を進めたが、作業量の多さと史資料自体の性格の違いから（アメリカのものは調査資料が中心）、本研究では国内の史資料に限定することに変更し、アメリカにある日本労働史の資料については別途科学研究費を申請することにした（「在アメリカ日本労働史史料の研究」として別途採択）。

3. 2020年度になってから新型コロナの影響のため大学研究室への立ち入りや図書館利用が大幅に制限され、さらに補充調査の困難といった事態も発生し、研究期間を1年間延長した。その後2021年度もコロナ禍は続いたため、研究室及び図書館が一定程度利用可能となったところで、文献調査を中心に可能な範囲で成果をまとめることとした。

参考文献

三宅明正「戦後改革期の日本資本主義における労資関係」『土地制度史学』第131号、1991年4月

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tochiseido/33/3/33_KJ00005121186/_pdf/-char/ja

同「日本における『労働非商品の原則』の受容」安孫子誠男・水島治郎編『持続可福祉社会へ第3巻 労働』勁草書房、2010年5月

同「旧『東芝堀川町従業員組合』史料について」『神奈川県史研究』第48号、1982年7月

同「三菱重工横浜製作所（旧横浜造船所）労働組合史料について」『市史研究よこはま』第1号、1987年3月

同「1949年国鉄人民電車事件に関する新史料」『市史研究よこはま』第2号、1988年3月

同「インフォーマル・グループ小史ー横船「二八会」史料から」『市史研究よこはま』第14号、2002年3月

http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/131127informal_miyake.pdf

同「既収集歴史資料の公開に向けて」『人文研究』第51号、2022年3月

<https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900120369/S03862097-51-P149.pdf>

武田晴人「経済史研究と資料」『大原社会問題研究所雑誌』第719-720号、2018年9-10月

https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/oz/contents/719%EF%BD%A5720_07.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 三宅明正 | 4. 巻 11 |
| 2. 論文標題 歴博展示をどう見たか | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 同時代史研究 | 6. 最初と最後の頁 80-82 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 三宅明正 | 4. 巻 51 |
| 2. 論文標題 既収集歴史資料の公開に向けて | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 人文研究 | 6. 最初と最後の頁 149-160 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20776/S03862097-51-P149 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 三宅明正 |
| 2. 発表標題 個人が収集した歴史資料の共同利用に向けて |
| 3. 学会等名 同時代史学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究で扱った史資料を用いて、2019年7月31日午後7時からのNHKのニュースと、同8月24日のNHKのETV「三鷹事件」において、三鷹事件ならに占領下の労働についてインタビューに答え、現在までに明らかになっていることを述べた。

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|----------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 長谷川 亮一 (HASEGAWA RYOICHI) | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|